

様式13

会派視察研修計画書

令和 5年 6月15日

碧南市議会議長 様

会派名 市民クラブ

代表者名

石川輝彦

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	石川輝彦 ・ 神谷悟 ・ 杉浦文俊	
日時	令和 5年 7月11日（火）～令和 5年 7月13日（木）	
視察先	7/11 熊本県宇城市役所 /12 熊本県天草市役所 /13 福岡県福岡市役所	
研修内容	7/11 結婚活動支援事業について /12 高齢者の自主活動 『通いの場』の推進について /13 脱炭素に向けた取り組みについて	
日程	7/11 宇城市役所 13:30～ 宿：天草プリンスホテル 天草市東町92 0969-22-5136 /12 天草市役所 10:00～ 宿：エクストールイン熊本銀座通 熊本市中央区下通1-9-8 096-351-2111 /13 福岡市役所 13:00～	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用 _____台 所有者名（ _____ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	

会派視察研修報告書

令和 5年 7月31日

碧南市議会議長 様




会派名 市民クラブ

代表者名

石川 輝彦

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 3人 分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	石川 輝彦 ・ 杉浦 文俊 ・ 神谷 悟（宇城市のみ）
日 時	令和 5年 7月11日（火）～ 7月13日（木）
視 察 先	熊本県宇城市 ・ 熊本県天草市 ・ 福岡県福岡市
研 修 内 容	宇城市 結婚活動支援事業について 天草市 高齢者の自主活動『通いの場』の推進について 福岡市 脱炭素に向けた取り組みについて
視察先面会者 又は講師名等	宇城市 議会事務局長 植野 修 福祉部長 岩井 智、高齢介護課長 平松洋介 天草市 議長 中尾友二、局長補佐 大石道史 高齢支援課長 塚田みどり、包括支援係長 松本雅隆 包括ケア推進係主査 北岡佳代子 福岡市 議会事務局係長 山口哲生 脱炭素事業推進課長 坂口孝裕、係長 馬場 愛
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>《宇城市》</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>《天草市》</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>《福岡市》</p> </div> </div>	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

令和 5年 7月31日

議員氏名

石川 輝彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 5年 7月11日（火）～令和 5年 7月13日（木）
- 2 視察先 熊本県宇城市・熊本県天草市・福岡県福岡市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

【宇城市・・・結婚活動支援事業について】

- ・個人の時間を楽しんだり、地域のお節介をする人達もほとんどいなくなった等により、未婚率や晩婚化により出生数が減少し、少子化に繋がっている。男女の出会いを行政の仕事としている宇城広域連合の取り組みを勉強するため、視察研修を行った。
- ・宇城広域連合は宇城市・宇土市。美里町の2市1町で構成されている一部事務組合で、消防・ゴミ処理・し尿処理でスタートした。
- ・この宇城地域の2000年の人口は114,192人であったが、国が出す人口推計では2040年に82,000人とされている。また婚姻件数と婚姻率ともに減少を推測されている。この現状に歯止めをかけるため、平成23年度に結婚活動支援センターを設立し事業を展開している。
- ・結婚支援活動センターでは、結婚活動支援相談10名の組織であり、婚活セミナーや婚活イベント、また結婚活動支援センターにおけるお見合い、その他、結婚活動支援相談員による結婚相談やあっせん、仲介などの事業内容として、取り組みを進めている。
- ・婚活セミナーでは、熊本で活躍されている婚活コーディネーターの荒木直美の講演、イベントでは年齢の区切りを行うなど、工夫される事業を展開されており、現材の会員数は、男性97名、女性58名であり、男性は40歳代、女性は30歳代が多く、また会社員の会員の方が多いとのことである。これまでの累計登録人数は881人であり、会員間の成婚実績は35組であり、2割がイベント、8割がお見合いで成婚されたとのことであった。
- ・また宇城市では、結婚したいと思う気持ちを高めさせるため、子育て支援事業も展開されている。妊娠して出産から高校生になるまでの支援制度をまとめた「子育て支援まるわかりガイド」を作成し配布をしたり、事業としては令和5年度当初よりスタートさせ、7月18日に「こどもセンター」をオープンさせるなど、事業の充実を図られている。

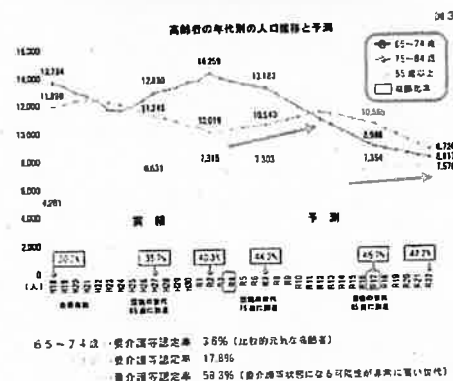


◇人口減少が進行している現在において、それぞれの行政区において住民確保のための施策が展開されているが、今回の結婚支援の事業もその一つであると考えている。碧南市においても、企業の動向に左右されない、これからの碧南市を担い手となる若い世代が住みたいと思える事業を一つひとつ精査しながら展開していく必要があると考えている。

【天草市・・・高齢者の自主活動『通いの場』の推進について】

- ・高齢化が進行し、要介護認定者も増加しており、介護制度も悲鳴を上げている中、住民主体の取り組みで、介護予防に取り組んでいる「通いの場」を勉強するため、視察研修を行った。
- ・天草市は、平成18年に2市8町で合併し、県内最大の683.82km²の面積で、集落が点在し離島もあり、高齢化率は42.2%と高く、今後も更なる上昇が見込まれており、高齢者の移動が課題とのことである。このような状況の中、必要な人に必要な施策が必要で、特に元気な高齢者づくりが必要であり、今後の若者の人口減少の予測から、専門職のみでは全てのサービスを賄うことができなくなると捉え、今の地域活動の小さな集まりの場をたくさん作る必要があると考えて、この通いの場の施策を展開されたとのことである。
- ・通いの場は、①出かけていく、②運動し頭を使う、③居場所を見つけるが出来る場所が介護予防には効果的と考え、平成27年11月より取り組んでいるとのことである。
- ・通いの場の登録要件としては、参加者は過半数が65歳以上で周囲会派開催すること、1回の参加人数はおおむね5人以上で少数で良いとのことである。また通いの場では「いきいき百歳体操」など推奨しており、介護予防活動を実施することとなっている。そのために市として、体操のDVDの配布やDVDプレイヤー、血圧計の貸与、リハビリ専門職による現地支援（1回のみ）などを行っているとのことであった。
- ・事業の成果としては、平成27年11月に市報に掲載以降、とことん普及活動を進め、2年間で100を超える通いの場が開設され、令和4年度末現在192ヶ所2416人が活動を進めているとのことである。また要支援認定者や虚弱高齢者の減少や新規要介護認定者の平均年齢の伸び等により、保険者機能強化推進交付金や介護保険保険者努力支援交付金の獲得にも貢献し、成果を出しているとのことである。
- ・今後は、住民の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある効果的な介護予防活動の実施を行うとともに、通いの場ないエリアへの普及活動を行い、新たな通いの場を立ち上げるとともに、既存活動の継続支援を行っていくとのことであった。

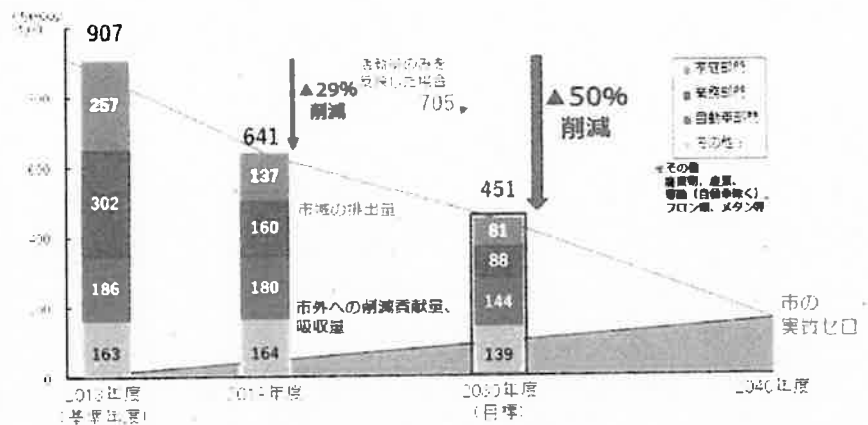
◇碧南市の高齢介護課の窓口は常に相談者がいる状態であり、少しでも要介護認定者を少なくしていく施策が必要である。市が主体的に取り組んでいる筋トレルーム60や老人クラブでの取り組み等に加え、市民が主体的となる通いの場のような取り組みを必要であると考えている。



【福岡市・・・脱炭素に向けた取り組みについて】

・脱炭素は日本のみならず世界中での課題である。碧南市においてもカーボンシティを宣言し、今後の取り組みに対し、急加速する必要性が高く、今後の脱炭素に向けた碧南市の施策を検討していくために視察を行った。

・現在、福岡市では令和4年8月に改定された「福岡市地球温暖化対策実行計画」に基づいて取り組んでおり、カーボンニュートラルを実装した都市を目指して、2040年度には温室効果ガス排出量を実質ゼロにするために、市域での温室効果ガス



排出量50%削減を掲げ取り組まれている。その中で取り組みの対象として、緩和策として「家庭」「業務」「自動車」「廃棄物」を重点部門とし、その施策を「ライフスタイル・ビジネススタイル」「再生可能エネルギー」「省エネ」「炭素吸収」の4つの観点からそれぞれ部門ごとに目標を掲げて取り組んでいる。

・まず「家庭」部門では、ECO。チャレンジ応援事業として、電気使用量の削減など、様々なエコアクションに対して、交通系ICカードなどのポイント付与や、住宅用エネルギーシステム導入促進事業など、また「業務」部門では、事業所省エネ計画書制度や研究開発型スタートアップ成長支援事業などを、「自動車」部門では、次世代自動車の普及促進に向けて電気自動車購入助成や急速充電設備設置助成、宅配ボックス導入助成を、さらに「廃棄物」部門では、マイボトル利用促進のために公共施設15ヶ所と協力店としてスターバックスや三菱自動車の店舗にも給水スポットを設置する事業展開やフードドライブ事業を展開している。

・さらに炭素吸収施策として、公共施設で木材を使用したり、博多湾のアマモ場などの藻場による二酸化炭素の吸収や固定を通じて温室効果ガス削減を目指す「福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度」などを展開している。

◇福岡市は市民や企業に対して、わかりやすいパンフレットを作成し、あらゆる場面で活用されており、碧南市も市民が手に取っていただける、見ていただけるパンフレット作製に心がける必要があると考える。また、あらゆる事業に対して、考え方や数目標が掲げられており、碧南市も見習う必要がある。



視察研修成果報告書

令和5年7月31日

議員氏名

神谷 悟

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期間

- ・令和5年7月11日（火）～7月13日（木）

2 視察先

- ・熊本県宇城市
- ・熊本県天草市
- ・福岡県福岡市

3 視察の種類

- ・会派視察研修（市民クラブ）

4 視察のテーマ

- ・宇城市→結婚支援事業について
- ・天草市→高齢者の自主活動について
- ・福岡市→脱炭素に向けた取り組みについて

★目的

○私たち市民クラブは、上記の日程で各テーマを掲げ、先進地の状況を現地現物にてしっかりと把握し、今後の碧南市において活用できる点、横展開できる点等においては、提案や意見具申を実施し、施策に反映することを目的に行政視察を実施させていただきました。

◆テーマ：結婚支援について（宇城市）

□研修内容

①背景

- ・人口減少
2020年 宇城地域（2市1町）102,546人
2000年114,192人→約10%減少
 - ・婚姻件数
2019年 宇城管内 411件
2000年 570件→約28%減少
 - ・県内婚姻率
2019年 宇城管内 4.4
2000年 5.5
- *2040年、宇城地域の人口は生産年齢の減少に加え、未婚率及び平均初婚年齢の上昇を背景とした少子化により、82,000人程度となる見通しとなったため、事業を開始した。

②宇城市・宇土市・美里町を含めた広域連合で取り組むメリットとしては？

- ・個々の市町村で一から行っていくより効率が良く、出会いの幅も広げることができる。

③事業の内容

- ・婚活セミナー
- ・婚活イベント
- ・結婚活動支援センターにおけるお見合い
- ・その他、結婚相談委員による結婚相談、あっせん及び仲介

④実績

- ・登録人数 累計 881人
- ・登録会員間で35組の成婚実績

【所感】

宇城市の『結婚支援について』を視察研修させていただき、未婚化及び晩婚化の解消並びに少子化対策、定住化促進対策を図ることを目的とし、宇城広域連合を立ち上げ、『結婚支援センター』を開設されておりました。

コロナ禍の影響もあり、なかなか思うような結果・成果に結びついていないようでしたが、登録会員間で35組の成婚に結びついたのは、良い結果であると個人的には評価している。

結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない未婚者に、出会いの場やきっかけづくりの機会を創出するため本市においても参考し、取り組むべき施策であると思いました。

【宇城市視察の様子】



【宇城市議場にて】



* 宇城市視察後、天草市に移動しホテルに入ると母危篤の連絡が入り、碧南市へ戻る。

19時22分死亡の連絡あり。

2日目・3日目の視察研修は受けることができませんでした。

ご迷惑をおかけしまして誠に申し訳ありません。

神谷 悟

会派視察研修報告書

令和 5年 7月 31日

議員氏名

杉浦文俊

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 5年 7月 11日（火）～令和 5年 7月 13日（木）
- 2 視察先 熊本県宇城市、熊本県天草市、福岡県福岡市
- 3 視察の種類 市民クラブ会派視察
- 4 視察の成果等

《結婚活動支援事業について》・熊本県宇城市

- ・宇城市の人口は約5.7万人で、地域連携をとる宇土市、美里町の2市1町と合わせた広域連合では約10.2万人となり、2000年の約11.4万人に比べ約10%減少している。また、2040年には生産年齢人口の減少に加え、未婚率及び平均初婚年齢の上昇を背景とした少子化により、8.2万人となり見通しである。その現状に歯止めをかけるため、2011年に結婚活動支援センターを設立し、お見合いや婚活イベントなどの事業を展開した。目的としては、未婚化及び晩婚化の解消、少子化対策、定住化促進対策を図ることとし、予算は450万/年ほどである。
- ・この事業は、宇城市単独で行うことよりも出会いの場も広がり効率が良い為、広域連合で行っている。内容は①婚活セミナー②婚活イベント③結婚活動センターにおけるお見合い④相談員によるあっせん及び仲介を行っている。①では著名人を講師とした自身の魅力アップ等のセミナーの開催、②では年に数回のイベント（ゲーム大会や婚活パーティー）の開催、③では支援センターに登録した者の中で、条件に合う方のお見合いを開催、④では各地域から選ばれた結婚活動相談員10名を仲介役とした活動を行っている。成果としては、登録者数累計881人、成婚実績35組となり、主に③お見合い事業が80%をしめる。登録者状況は20歳から40歳台までを対象とし、男性66%女性33%のうち男性は40歳台、女性は30歳台が多くをしめている。今後の課題としては、婚活対象者のニーズの把握が困難である事。イベント参加者がお見合いまで続かない事があげられ、相談員の若がえりや、スキルアップが求められている。
- ・碧南市では、令和3年の創生総合戦略内で2040年の人口は63,800人、65歳以上は31.9%となる予想している。人口減少及び高齢化の上昇は碧南市にとっても大きな課題である。今回の視察で聞いた結婚活動支援は、過去には市民団体と婚活イベントを行ったことがあると聞くが、近年ではそういった活動は聞こえてこない。市単独事業として行うことは難しいので市民団と協力してこのような活動を行い、未婚化及び晩婚化の解消、そして碧南市に定住してもらえるように努めていきたい。

《高齢者の自主活動「通いの場」の推進について》・熊本県天草市

- ・天草市は人口7.4万人で高齢化率42.2%、高齢者単身世帯率は27.1%、要介護認定率も19.9%と非常に高く、日本全体の40年後をあらわし「高齢化の先進地域」と言われる程である。また2040年の人口は5.1万人、高齢化率47.2%と予想され少子高齢化問題に非常に大きな課題をかかえると同時に、この水準を下げる取り組みに全国から注目を集めている。高齢化率が高ければ当然生産年齢人口も低くなりその結果、介護サービス事業所の廃止、介護医療の人材不足、生活に必要な商店等の減少につながっている。また訪問介護員の数も年々減少傾向であることに加え、総員200人のうち80人以上は60歳以上という現状である。若年層の人口減少に伴い専門職も減少し、サービス崩壊につながると危惧されている。そこで天草市のこの問題に対して、元気な高齢者を増やす、専門職以外の担い手の確保を目指した「通いの場」の取り組みを開始した。
- ・通いの場とは、歩いて通える場に地域の方が集まって市の推奨する介護予防活動（いきいき百歳体操等）を実施する住民主体の活動である。登録要件としては、過半数が65歳以上であること、週1回以上の開催と条件は高くはなく、気軽に取り組めるようになってきている。また市の支援は、年度予算はなく、新規開始場所がある毎に、体操DVDの配布、DVDプレイヤーや血圧計等の貸し出し、リハビリ専門職員の現地支援を行い予算的には1ヶ所あたり2.5万円ほどである。通いの場の実績としては、2015年25ヶ所275人が2022年192ヶ所2,502人と大きな広がりを見せている。参加者は75歳以上が1,670人で7割近くが女性である。要因としては、お寺や食堂、病院の待合室といった集まりやすい場所であることに加え、簡単な体操で効果が実感できると口コミによる広がりを見せたことで、地域より活動に参加したいと意欲的な意見が多く上がったことに繋がった。その結果として要介護認定者の平均年齢が83.4歳（全国平均81.4歳）と伸び、20%以上であった要介護認定率が20%を下回ることとなった。
- ・碧南市においても高齢者の方がいつまでも元気でいてもらう為、筋トレルーム等を開催しているが、歩いて気軽にいけるような数には達していない上、予算的にも現実的ではない。天草市では、地域から声があがり、その声を後押しすることで、この結果を生み出すことができたと話している。碧南市としても、老人クラブ等の自主的な取り組みを重視して手厚い支援を行う必要があると感じる。

《脱炭素に向けた取り組みについて》・福岡県福岡市

- ・脱炭素に向けた取り組みについては、国の動向に注視しながら2030年に2013年比46%削減を目標に取り組みを進めている。福岡市での排出部門別割合は業務31%（10%※碧南数値）、家庭28%（9%）、自動車26%（13.5%）、産業8%（66.5%）、廃棄物4%（1%）と、碧南市と比べると産業部門が非常に少なく、家庭部門では多くなっている。各自治体それぞれ環境が違いため課題は異なるが、脱炭素への取り組みは、行政だけでは達成は難しく、家庭、企業への協力が必要となる為、独自の取り組みも行っている福岡市の事業について視察を行った。
- ・碧南市では行っていない福岡市独自の取り組みとして、
 - 【家庭部門】ECOチャレンジ応援事業・・・電気やガスの使用量削減、家庭用LED照明や省エネ家電の購入などに対して、交通系ICカードにポイントを還元する。
 - 再エネ由来電力協同購入事業・・・市民や事業者の再エネ電力利用促進を図るため、行政が共同購入者を募り、最も安価で販売する電力会社を仲介する。
 - 【業務部門】研究開発型スタートアップ成長支援事業・・・脱炭素へ向けた研究開発を行う企業に経費補助を行う。

【自動車部門】宅配ボックス導入助成事業・・・再配達抑制の為、購入補助。

次世代自動車の普及促進事業・・・購入補助に加え、急速充電設備の補助も行う。

- ・福岡市の取り組みで、注目を集めている事業がECOチャレンジ応援事業であり、令和3年1,295世帯が参加、令和4年は4,400世帯が参加している。家電購入の他にも、講習会やイベントに参加することでもポイントがもらえることが市民の参加意識の向上に繋がっている。また、令和5年7月には全世帯に対して、家庭でできる脱炭素への取り組みの具体的な内容と、家庭で受けることができる市の補助金内容が示されたチラシを配布し、意識向上に力を入れている。
- ・碧南市においても様々な取り組みを行ってはいるが、大きな成果は聞こえてこない状況である。補助金として事業を打ち出せば、ある程度の効果は見込めるものもあるが、一番は意識向上にあるといえる。国の方針が、2030年削減目標が46%に引き上げられたことで、碧南市の2013年比削減率は、産業部門6.5%→42%、家庭部門39.8%→67.7%と大きく修正されることとなった。中小企業の設備投資は、死活問題になりかねないため充実した補助内容と、家庭に対しては省エネに転換する意識改革にむけた事業を用意していく必要がある。